

(元) 公正取引委員会審査官が解説する

下請法リスクへの対応実務

～下請法に潜む“落とし穴”に落ちないために～

日時 令和3年9月17日(金) 10:00～16:00 計5時間(1日間)

開催形式 オンライン受講専用(配信ツール:Zoom ミーティング)

講師 のぞみ総合法律事務所パートナー弁護士
(元) 公正取引委員会審査官 **大東 泰雄** 氏

対象

購買部・総務部・法務部
リスク統括部等の方々

本セミナー
のポイント

年々運用が強化される公取委の実務を踏まえ、落とし穴が多数潜む下請法対応のポイントを具体的に解説します。

講義項目

I 下請法をめぐる最新動向

1. 10年連続過去最多を更新した下請法違反
2. 下請法に違反するとどうなるか
3. 下請法違反はなぜ発覚する
4. 特に留意すべき5類型

II 下請法のポイントと周辺の法律

- 1 下請法を理解する最大のポイント
- 2 優越的地位の濫用との関係

III 下請法が適用される取引の正しい理解

- 1 理解が不十分だとどうなるか
- 2 資本金に関する要件
- 3 商社との関係、グループ会社との関係
- 4 製造委託、修理委託、情報成果物作成委託、役務提供委託の範囲に潜む落とし穴
- 5 プライベートブランド商品をめぐる留意点

IV 下請法への具体的な対応

—改正・公取委運用基準を踏まえ—

- 1 多岐にわたる規制の全体像
- 2 特に留意すべき違反類型は何か
- 3 発注書をめぐる留意点
 - (1) 発注書の書き方

- (2) メールや EDI の留意点
- 4 下請代金をめぐる留意点
 - (1) どこまで行くと「買ったたき」か
 - ・買ったたきと疑われかねない具体例
 - (2) 最も危険な下請代金の減額
 - ・こんなことまで「減額」に当たる
 - ・リベート等の留意点
 - ・業界慣行の見直しも必要
 - (3) 支払手段に関する新たなルール
 - ・手形での支払をどうすればよいか
 - (4) 原材料を有償支給する際の留意点
- 5 発注内容の変更、発注取消、返品
 - (1) 許される範囲
 - (2) 顧客から注文を取り消された場合
 - (3) 不良品への対応
- 6 下請取引の管理
 - (1) 書類をどこまで作成・保存するか
 - (2) 支払遅延を防止する方法
- 7 取引外の不利益を押しつける行為
 - (1) 下請法より怖い優越的地位の濫用
 - (2) 不当な経済上の利益の提供要請
 - (3) 購入・利用強制
- 8 型取引をめぐる留意点
 - ・型取引の適正化推進協議会報告書に沿った実務のポイント

V 下請法違反で摘発されないために

1. 違反を防止するポイント
2. 違反を発見した際の対応、下請法リニエンシーの方法と留意点
3. 当局の調査の流れと対応方法

《講師派遣による「社内研修」も承っております。お気軽にお問い合わせ下さい。》

ご参加のおすすめ

下請法違反に対する公取委の指導件数が10年連続で最多を更新するなど、下請法の運用が明確に強化されつつあります。しかし、下請法には、ビジネスパーソンとしての社会常識のみからは伺い知れない多くの「落とし穴」が潜んでいるため、社名公表等のリスクに対処するには、公取委の法運用を細部まで正確に理解し、的確な体制を整備することが必要不可欠です。本セミナーでは、公正取引委員会勤務経験をもつ講師が、下請法を遵守しなければならない企業の目線に立って、下請法をめぐる最新動向、下請法に潜む落とし穴や企業のとるべき対応を具体的に解説します。

この機会に、関係各位多数のご参加をお勧め申し上げます。

講師紹介

のぞみ総合法律事務所 弁護士 **大東 泰雄** 氏

平成13年 慶応義塾大学法学部法律学科卒業
平成14年 弁護士登録
平成21年～平成24年 公正取引委員会審査局審査専門官(主査)
平成24年 一橋大学大学院国際企業戦略研究科修士課程修了
平成24年 のぞみ総合法律事務所復帰
平成31年 慶応義塾大学大学院法務研究科(法科大学院)非常勤講師
【主要取扱分野】 独占禁止法・下請法、その他企業法務全般
独占禁止法・下請法・消費税転嫁対策特別措置法等に関する論文・講演多数

日 時：令和3年9月17日(金) 10:00～16:00 (1日:5時間)

開催形式：オンライン受講専用(配信ツール:Zoomミーティング)

参加料:	参加料	消費税等	計
(1名につき)			
本会会員	30,000円	3,000円	33,000円
一般	35,000円	3,500円	38,500円

- お申込みの流れ
- ① 本会HPの各セミナー詳細画面からお申し込みください。折り返し請求書・参加券をお送りいたします。(下記申込欄をご記入の上、FAXでのお申し込みも可能です)
 - ② 開講の3営業日前を目途に、「受講用URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたメールアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。(テキストは製本版の郵送となる場合もございます)
 - ③ Zoomミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。

- 諸注意
- 上記参加料は1名分です。1名分のお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。録画・録音・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。
 - 当日受講用URLに入場されなかった場合、及び貴社の通信不具合等による視聴遅延・中断の場合も返金できかねます。恐れ入りますが予めご了承ください。
 - 領収書は「振込受領書」をもって代えさせていただきますのでご了承ください。
 - 参加者が少数の場合、天災等においては、中止・延期させていただく場合がございます。
 - 同業者のお申込みは、お断りいたします。

受信環境について

- ① 必要備品は、パソコン(推奨)もしくはタブレットです。イヤホンでの受講をおすすめいたします。
- ② 受講者はカメラ・マイク不要(任意)です。

キャンセルについて

キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。
開講日の5営業日前からのキャンセル、またはテキスト発送後のキャンセルについては、参加料の100%を申し受けます。また、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、予めご了承ください。

お問合せ先：一般社団法人 日本経営協会 中部本部 企画研修グループ (担当/五藤・中村)
〒461-0005 名古屋市中区東桜1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F
日本経営協会中部本部ホームページ <http://noma-chubu.jp/>
※お電話の問い合わせは、平日の9:15～17:15にお願いします。

TEL (052) 957-4172 (ダイヤルイン)
FAX (052) 952-7418

60017262

「下請法リスクへの対応実務」参加申込書

こちらの面をそのままFAXして下さい。

R3/9.17

日本経営協会・中部本部 行 FAX (052) 952-7418

年 月 日

(フリガナ) 団体名	TEL () - FAX () -	ご派遣責任者 所属・役職名
(フリガナ) 所在地	〒	ご氏名 (印)
参加者(フリガナ)	所属・役職名	〈通信欄〉
参加者メールアドレス		

〈注〉太わくの中をご記入下さい。電算処理の関係上、フリガナご派遣責任者名は必ずご記入下さい。No欄は記入不要です。

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

① 参加券や請求書の発送などの事務処理 ② セミナー運営 ③ セミナーなど本会事業のご案内

お申込時点で趣旨にご同意いただいたものとさせていただきますので、予めご了承ください。

なお、③がご不要な場合は右記□にチェックしてください。

不要

地球にやさしい再生紙を使用しています。©